

## 答 申

### 1 審査会の結論

埼玉県警察本部長（以下「実施機関」という。）が、令和6年7月17日付けで行った、「刑事訴訟法の定めるところの「訴訟に関する書類」のうち、「〇〇 〇〇」のクレジットカードの使用について記載されたもののすべて」及び「微罪処分事件に係る文書のうち、「〇〇 〇〇」のクレジットカードの使用について記載されたもののすべて」（以下これらを「本件対象保有個人情報」という。）の開示をしない旨の決定は、これを取消し、本件対象保有個人情報を特定した上で、改めて処分をするべきである。

### 2 審査請求等の経緯

#### （1）処分の経緯

ア 審査請求人は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法律」という。）第76条第1項の規定に基づき、令和6年6月10日付けで実施機関に対し、令和3年12月以降〇〇警察署で作成された審査請求人の保有個人情報について開示請求（以下「本件開示請求」という。）を行った。

イ 実施機関は、法律第82条第2項の規定に基づき、令和6年7月17日付けで本件開示請求について、本件対象保有個人情報の開示をしない旨の決定（以下「本件処分」という。）を行った。

#### （2）審査請求の経緯

審査請求人は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づき、実施機関の上級行政庁である埼玉県公安委員会（以下「諮問庁」という。）に対し、同年10月20日付けで本件処分の取消しを求める旨の審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。

#### （3）審査の経緯

ア 当審査会は、本件審査請求について、令和7年3月27日付けで、諮問庁から法律第105条第3項において準用する同条第1項の規定に基づく諮問を受け、弁明書の写しを受領した。

イ 当審査会は、本件審査請求について、同年7月29日に諮問庁からの意見聴取を行った。

### 3 審査請求人の主張の要旨

審査請求人の主張は、おおむね次のとおりである。

#### (1) 審査請求の主旨

本件処分の取消しを求める。

#### (2) 審査請求の理由

不開示部分に私の〇〇年〇〇月〇〇日〇〇申出に係る〇〇〇〇の行為及びそれに係る当該〇〇の〇〇の不法行為についての認否が含まれている可能性がある。不適切な不開示という手段をもって、私の民事上の権利行使を行わせづらくすることは、民事への不当な介入であると見なされかねない。

また、仮にではあるが、当該人物が死亡・失踪等しておれば、そもそも保護法益が不明確である。

### 4 実施機関の主張の要旨

実施機関の主張は、おおむね次のとおりである。

不開示理由について

#### ア 訴訟に関する書類について

「訴訟に関する書類」に記録された個人情報については、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第53条の2第2項に規定する訴訟に関する書類に記載された保有個人情報に該当し、法律第5章第4節の規定（開示、訂正及び利用停止）が適用されない。

刑事訴訟法第53条の2第2項が規定する「訴訟に関する書類」とは、被疑事件・被告事件に関して作成された書類であり、刑事訴訟法第53条第1項に規定する「訴訟記録」に限らず、広く被疑事件・被告事件に関して作成された書類全てが該当すると解される。

したがって、「訴訟に関する書類」に記録された保有個人情報は、当該訴訟に関する書類に記録されている個人情報の本人の死亡・失踪の有無に関わらず開示請求等の諸規定が適用されない情報であり、他の機会における公表の有無、開示することによる捜査への支障の有無、審査請求人が経験しているか否か及び審査請求人が必要としているか否か等の事情に左右されず、開示しない情報であることから、本審査請求に係る「訴訟に関する書類」に記録された個人情報について不開示とした。

#### イ 微罪処分事件に係る文書について

「微罪処分事件に係る文書」に記録された個人情報については、司法警察職員等が行う処分等に係る保有個人情報であって、法律第124条第1項に規定する保有個人情報に該当し、法律第5章第4節の規定（開示、訂正及び利用停止）が適用されない。

法律第124条第1項において、「刑事事件若しくは少年の保護事件に係る裁判、検察官、検察事務官若しくは司法警察職員が行う処分、刑若しくは保護処分の執行、更生緊急保護、又は恩赦に係る保有個人情報（当該裁判、処分若しくは執行を受けた者、更生緊急保護の申出をした者又は恩赦の上申があった者に係るものに限る。）については、法律第5章第4節の規定は適用しない」旨が定められている。

以上のことから、「微罪処分事件に関する文書」に記録された個人情報は、司法警察職員が行う処分に係る個人情報に該当し、当該文書に記録されている個人情報の本人の死亡・失踪の有無に関わらず開示請求等の諸規定が適用されない情報であり、他の機会における公表の有無、開示することによる捜査への支障の有無、審査請求人が経験しているか否か及び審査請求人が必要としているか否か等の事情に左右されず、開示しない情報であることから、本審査請求に係る「微罪処分事件に係る文書」について不開示とした。

## 5 審査会の判断

### （1）本件処分の理由について

実施機関は、本件対象保有個人情報について、刑事訴訟法第53条の2第2項及び法律第124条第1項により、法律第5章第4節の規定が適用されないため不開示になると判断し、本件処分を行った。

しかし、対象となる保有個人情報の存否は明らかにされておらず、審査請求人に係る保有個人情報のうち、いかなる情報が「訴訟に関する書類」及び「微罪処分事件に関する文書」に該当し、不開示になると判断したのかについての弁明がない。

この点、上記4の実施機関の主張によれば、実施機関は、本件開示請求書に「訴訟に関する書類」「微罪処分事件に係る文書」との記載があるため、これをもって法律第5章第4節の規定が適用除外になると判断したといえる。

しかし、保有個人情報の開示請求制度は、行政機関が保有する自己情報の正確性や取扱いの適正性を本人が確認するための制度であることから、開示請求書の文言から形式的に不開示の判断をするのではなく、開示請求の趣旨を踏まえて対象となる保有個人情報の有無を確認し、特定したうえで、開示又は不開示等の判断をすべきであるところ、実施機関はこれを行っていない。

したがって、本件処分にかかる実施機関の判断は妥当とはいえないため、実施機関は、本件対象保有個人情報を特定したうえで、改めて処分を行うべきである。

### （2）結論

以上のことから、「1 審査会の結論」のとおり判断する。

(答申に関与した委員の氏名)

加藤 隆之、奥山 亜喜子、栗原 隆之

### 審査会の経過

年 月 日	内 容
令和7年 3月27日	諮問（諮問第198号）を受け、弁明書の写しを受理
令和7年 7月29日	諮問庁からの意見聴取及び審議
令和7年 8月29日	審議
令和7年 9月30日	審議
令和7年10月 8日	答申